〔学術奨励賞〕
〔原　　著〕

身体運動を副次的に行う団体が求める スポーツボランティアの性格とその募集方法に関する研究 ― 愛知県春日井市の8団体を事例として ―

岩佐　直樹（中京大学大学院）

A study on the qualities that voluntary citizens' organizations which conduct physical exercise as additional or side program look for in sports volunteers and their methods of recruitment —Eight organizations in Kasugai city, Aichi prefecture—

Naoki IWASA [1)]

【Abstract】

The purpose of this study is to clarify the qualities that voluntary citizens' organizations which conduct physical exercise as additional or side program (hereinafter called "secondary exercise organization") look for in sports volunteers and the methods by which they recruit them. The method used in this study was to carry out semi-structured interviews with representatives of eight different organizations. The results are summarized as follows:

1) Secondary exercise organizations needed volunteers who have an interest in physical exercise. However, it was not necessary for them to be able to do physical exercise or offer coaching in it themselves. In organizations for persons with disabilities, one of the most important qualities demanded of volunteers was that they be able to support the people in their charge in a respectful manner.
2) Some secondary exercise organizations carried out physical exercise in order to improve both the physical and mental well-being of the people in their charge, and combined this with other activities, such as Animal Assisted Therapy. In these cases, the organizations looked for volunteers who were able to offer coaching in physical exercise

1）*Graduate School of Health and sport Sciences, Chukyo University*

and who also had specialist knowledge and skills in fields other than sports.
3) The methods secondary exercise organizations employed to recruit sport volunteers were asking friends and acquaintances, registering with privately run organizations, working with public administrative bodies and putting up notices. However, these organizations were not able to meet their demand for volunteers by these four methods alone.

From the above results, this study demonstrated the need to create a support network which would enable secondary exercise organizations to find volunteers with suitable qualifications for physical exercise and recreation. Establishing this kind of network would help redress the supply and demand imbalance secondary exercise organizations are faced with when sourcing volunteers.

Key words：volunteer activity, physical exercise, demand for volunteers, qualifications for physical exercise and recreation

1．はじめに

本研究は、スポーツ活動を直接の目的とする組織や機関で行われるボランティア活動ではなく、身体運動を何らかの目的や手段として副次的に行う団体（以下、「副次的団体」とする）で展開されるボランティア活動に焦点を当て、それらの団体が求めるスポーツボランティアの性格とその募集方法を検討するものである。

副次的団体で行われる身体運動は、武隈が仮説的に「福祉スポーツ（レク）」（武隈、1997）とカテゴライズしたものに近いと考えられる。すなわち、従来、スポーツボランティアの検討において、ボランティアが活動を支えてきた身体運動と比べると、身体運動の強度や競技性が低い活動であることが予想される。

これまで体育・スポーツ分野で検討されてきたスポーツボランティア活動は、山口（2004）のスポーツボランティアの分類にみられるように、スポーツクラブやスポーツイベントにおけるボランティア活動を中心としたものである。そこで行われる身体運動は、身体運動の強度や競技性が高い活動、いわば競技的スポーツ活動である。また、この競技的スポーツ活動を提供する主体はスポーツ活動を直接の目的とする組織や機関である。

こうしたスポーツボランティア活動に関する先行研究には、市民マラソン大会や国際的な車椅子マラソン大会、オリンピック大会のボランティアを対象として、彼らの継続意欲や参加動機、ボランティア活動に対するイメージなどを検討したものがある（綿ら、1989；松本、1999；新出ら、1998）。また、全国のスポーツ少年団のボランティア指導の実態や地域のスポーツクラブのボランティア指導者のドロップアウトに関する検討も行われている（高橋、2001；松尾ら、1994）。これらの先行研究の観点としては次の２点があげられる。第１の観点は、これらの研究対象が上述した競技的スポーツ活動に関するボランティア活動に焦点を当てている点である。第２の観点は、スポーツクラブやスポーツイベントに参加しているボランティア側からの検討であり、ボランティアを受け入れる側からの観点の検討はほとんど行われていない点である。

一方、スポーツ以外のボランティア活動の分野では、国際協力の分野においてボランティアを受け入れる側からの検討がわずかに行われている。大山（2002）は、これまでのボランティア活動に関する調査や研究について「もっぱら＜ボランティアをする＞という側面に焦点を当てており、＜ボランティアを受け入れる＞という側面については十分に検討されてこなかった」と指摘している。その上で、国際ボランティア団体がボランティアとして受け入れを希望する大学生の特性

を明らかにしている。また、佐々木（2003）の研究では、全国のボランティア施設・団体が学生ボランティアの特性や志向を活かすために、ボランティア団体側が希望するボランティア像を把握し、そうしたボランティア像に近い人材を確保するための募集方法が検討されている。

本研究が対象とした副次的団体は、体育・スポーツ分野と社会福祉分野などの複数の領域にかかわって活動を展開している。そこでは、複数の領域に関わる専門的な知識や経験を応用して支援することができるボランティアを必要としていたり、専門領域が異なる複数のボランティアが一緒に活動することが予想される。また、そこで行われる身体運動は、スポーツ活動を直接の目的とする団体で活動できない人々や潜在的なスポーツ実施希望者に対してそれを行う機会を提供するという社会的な意義を持っている。これらは、スポーツ実施者を増やしたり、スポーツボランティアの新たな活動の場を見出すという点で、生涯スポーツの振興に寄与する可能性が十分に考えられる。しかしながら、これまでのスポーツボランティア活動に関する研究において、副次的団体のボランティア活動に焦点をあてた研究はほとんど報告されていない。

以上のことから、本研究は副次的団体で求められるスポーツボランティアの性格とその募集方法を検討することを目的とする。

先行研究が取り扱ってきたスポーツボランティアの概念は幅広く、その使用法も一定でないことを踏まえ、本稿では、この語を副次的団体において身体運動を支援する人々を指すものに限定して使用することとする。また、本研究が対象とする副次的団体としては、障害者や高齢者、地域住民一般に対して余暇活動や介護予防などのために身体運動を行う団体を設定した。

2．研究方法

2－1．対象団体の特定

本研究の対象団体は愛知県春日井市で活動する8団体である。これら8団体は、春日井市市民活動支援センターと春日井市社会福祉協議会に登録する221団体の中から特定した。本研究では、以下の2点の基準を満たす団体を副次的団体として特定した。第1は、スポーツ活動を直接の目的としていない団体、すなわちスポーツ競技大会等への出場を目指して活動したり、個人のスポーツパフォーマンスを向上させるためにスポーツ活動を行っていない団体である。第2は、ボランティアが団体の支援する対象者と一緒に身体運動を行っている団体である。これらの基準に一致する対象団体を特定するにあたり、両組織に登録する団体の概要等が示されている資料からは、どの団体が上記2点の基準を満たしているのかを明確に把握することができなかった。そのため、両組織の担当者及び上記2点の基準に一致する可能性がある団体に対する聞き取り調査を実施した結果、この段階で本研究の対象となる可能性がある団体は11団体であった。これらの団体を直接観察し、最終的に8団体を対象団体とした。除外した3団体については、実質的活動内容からスポーツ活動を直接の目的とする団体であると判断した。

2－2．調査方法

調査は2009年7月下旬から8月上旬にかけて、対象団体の代表者に対してインタビュー調査を各団体につき1回、60分から90分程度実施した。インタビュー調査では、各団体で行われている身体運動に対する意見やそこで活動するボランティアの参加状況等の情報を幅広く収集するために、半構造化インタビュー調査を用いた。調査は、次の4つの観点を設定し、それらの観点について全ての対象団体に共通する質問項目を用意するだけにとどめて実施した。

4つの観点は、団体の概要、身体運動の実態、団体が求めるボランティアの性格、ボランティアの募集方法である。

調査を行うにあたり、研究及び調査の目的、また調査で知り得た内容は研究以外の目的で一切使用しないことを書面と口頭で伝えた。また、インタビュイーの許可を得てインタビューをテープレコーダーに録音した。

2－3．分析のための対象団体のグルーピング

本研究では、副次的団体が求めるスポーツボランティアの性格とその募集方法の2点の課題を分析するために対象団体を分類した。

課題(1)　副次的団体が求めるスポーツボランティアの性格

・障害者だけを対象とする団体群（以下、「障害者団体群」とする）、4団体
・地域住民一般を対象とする団体群（以下、「住民団体群」とする）、4団体

課題(2)　副次的団体が求めるスポーツボランティアの募集方法

・ボランティアが充足している団体群（以下、「充足団体群」とする）、5団体
・ボランティアが不足している団体群（以下、「不足団体群」とする）、3団体

上記2点の課題ごとに分類した各団体群のインタビュー記録は逐語化し、それぞれの団体群のインタビュー記録について内容ごとに見出しを付けた。それらをKJ法の要領でいくつかのグループを作成しながら分類した。次節の結果には、このようにして分類したグループの中から、上記2点の課題に該当するグループの基になったインタビュー記録の内容を提示した。

なお、次節以降に示すインタビュー記録には番号を付した。調査対象者の口述を記すにあたりインタビュアーの口述は省いたが理解を補うために必要なインタビュアーの口述は≪　　≫で示し、対象者の口述に関して理解を補うために必要な言葉は（　　）で示した。また、インタビュー記録内において、項目ごとに対象者の口述を記す場合には項目を＜　　＞で示した。対象者の口述等から団体が特定される場合は、その主旨が変わらないように文言を整えた。

2－4．対象団体の概要

表1－1と表1－2には、本研究の対象団体の概要、団体で活動するボランティアの属性と団体が支援する対象者数を示した。表1－1に示す通り、本研究が対象とした副次的団体には次の2種類があった。第1は、複数の事業の中の1つとして、身体運動にボランティアが関わっている団体である。これらの団体としては、表1－1の団体A、団体B、団体C、団体F、団体Gが該当する。第2は、ボランティア活動それ自体を行うことを目的とする団体であり、この場合は提供する支援の内容に身体運動が含まれていた。これらの団体としては、表1－1の団体D、団体E、団体Hが該当する。また、表1－2に示す通り、対象団体で活動しているボランティアの年齢層は幅広く、ボランティアの多くは主婦であるが、学生や会社員も活動していた。1回の活動で支援する対象者数は8人から50人程度であり、1回の活動に参加するボランティア数は2人から10人程度であった。

表1－1　対象団体の概要

	対象者	団体の主な活動	ボランティアが関わる身体運動の実施場面	身体運動の内容	身体運動の実施回数
団体A	障害児・者	・障害児・者自立支援 ・余暇活動支援	余暇活動支援	・風船バレー ・簡単な身体運動	月2回
団体B	障害児・者	・デイサービス事業 ・余暇活動支援 ・スポーツ活動支援	余暇活動支援 スポーツ活動支援	・体操 ・水泳	週1回／月2回
団体C	障害児・者	・デイサービス事業 ・余暇活動支援	余暇活動支援	・ストレッチに関する活動 ・ヨガに関する活動	月2回
団体D	障害児・者	・水中での身体感覚を刺激することによる療養		・水中での身体運動	月2回
団体E	高齢者	・介護予防のための活動		・体操	月15～16回
団体F	地域住民	・レクリエーションに関する活動 ・レクリエーション指導に関する活動	レクリエーションに関する活動	・準備運動的な活動 ・身体運動を伴うレクリエーション	週1回程度
団体G	高齢者	・民踊を通した活動 ・民踊の発表会等への参加	民踊を通した活動	・民踊	月10回程度
団体H	地域住民	・歌とウクレレ演奏を通した活動		・フラダンス	週1回程度

注1）ボランティアが関わる身体運動の実施場面が斜線で示しある団体は、ボランティア活動それ自体を行うことが団体の目的である。

表１－２　団体のボランティアの属性と団体が支援する対象者数

	年齢層	職業	団体（余暇活動）内で活動するボランティア数	１回の身体運動で活動するボランティア数	１回の身体運動で支援する対象者数
団体Ａ	40代	会社員	３人	２－３人	８人
団体Ｂ	20代－70代	主婦、会社員	８－９人	４人／４人	15－20名／10人
団体Ｃ	10代－60代	会社員、学生	49人	２－３人	６－10人
団体Ｄ	60代－70代	主婦	９人	５－６人	８－10人
団体Ｅ	60代	主婦	15人	２人	15－20人
団体Ｆ	50代－60代	主婦	24人	２－３人	20－50人
団体Ｇ	70代	主婦	50人弱	10人程度	50人
団体Ｈ	60代	主婦、会社員	６人	６人	20人

３．結果

３－１．副次的団体が求めるスポーツボランティアの性格

⑴　身体運動の第一義的な意義・目的のために必要とされるスポーツボランティアの性格

副次的団体で行われる身体運動の第一義的な意義・目的は、インタビュー記録①から次の内容であることが示唆された。副次的団体では、対象者に身体運動の機会を提供しており、そこで行われる身体運動では対象者に身体運動を無理に行わせないように心がけていた。また対象者に高度で専門的な身体運動の技術を求めることを狙いとはしていなかった。

インタビュー記録①

＜身体運動の機会提供＞

■　本人（障害者）たちには身体を動かす機会が欲しいなって思った。

＜身体運動の非強制／限界＞

■　あまり無理強いしてもっと泳がそうとかそういうことはできない。

■　（体操することを）デイケアでは無理強いできませんもんね。

＜高度で専門的な技術を要求しないこと＞

■　みんな（踊りが）上手になるとかじゃなくて（対象者が）その場限りで楽しんで歌と踊りを楽しむっていう感じで。

上述した身体運動の第一義的な意義・目的のために必要とされるボランティアの性格のうち、基礎的なボランティアの性格としては、身体運動に興味・関心があることであった。また、障害者団体群の場合には障害者に寄り添えることが重視されていた。ただし、ここで必要とされる基礎的なボランティアの性格には、ボランティア自身が身体運動を行えることや身体運動に関する指導経験を有すること、すなわち身体運動に関する専門性は含まれていなかった。以下のインタビュー記録②は、基礎的なボランティアの性格に関連するものである。

インタビュー記録②

＜身体運動に興味・関心があること＞

■　レクリエーションに関心のある人だったらＯＫ。

■　踊りが好きな人、踊りが好きな人で明るい人。－中略－　≪ボランティアが踊りを踊れる必要はありますか？≫いや、そんなことない、そんなことない。

＜障害者に寄り添えること＞

■　障害者の人たちのスポーツ活動に参加してもいいやと思って下さる方だったらどなたでも。－中略－　まずそこに参加してみようと思って下さることがもう、あるハードルを越えているわけだから、それだけで十分だと思いますね。

■　別にプールだからって資格もいらないし、泳げなくてもいいし、水深がこの程度（0.9m）だから、歩いて、だからこういう子ども（障害者）たちと付き合えられる方。

(2)　身体運動の第二義的な意義・目的のために必要とされるスポーツボランティアの性格

副次的団体が行う身体運動の第二義的な意義・目的は、対象者に身体運動の効果をもたらすことや身体運動に付随する活動を実施することであった。ここでいう身体運動の効果とは、インタビュー記録③から、水泳の技術を身に付けることによって余暇活動の選択肢を増やしたり、身体運動を行うことによって介護予防や健康の維持・増進を図ることであった。また、身体運動に付随する活動とは、動物介護療法やリトミックに関する活動であった。

インタビュー記録③

■　余暇の過ごし方の中の1つに一人でプールに行こうって行って、そこで日頃のストレスを発散したりとか、余暇の1つになればいいかなって。

■　そこ（高齢者施設でのデイサービスやデイケア）では、ある程度筋力アップを目的としているけれども、 －中略－　口腔ケアを兼ねて、誤嚥を防ぐという意味で歌を歌って、次はそれに合わせた体操っていう形でやっております。

■　≪この団体では体操やリトミックを行っているのですか？≫そうですね、はい。－中略－（体操以外の）他のものでもいいですけど、どうやっていいのかっていうのが…。

■　アニマルアシテッドセラピーってあるでしょ、その人を呼んだことがあるの。－中略－　本当に楽しいし、その子その子にとって刺激があって良いから。

身体運動の第二義的な意義・目的のために必要とされるボランティアの性格は、以下のインタビュー記録④から、身体運動やそれに関連する専門知識や技術を持っていることであった。実際、このような意義・目的のために身体運動を行っている副次的団体では、身体運動に関する指導が行えたり、それに関する専門知識を有しているボランティアが活動している。具体的には、障害者スポーツ指導員や水泳の指導経験者、高齢者を対象とする体操の指導を定期的に受けている人などである。

インタビュー記録④

■　≪１年間の研修を受けてから、体操の指導ができるボランティアとして加入されるのですか？≫そういうことです、はい。

■　今、来て下さっている方（ボランティア）も実際に水泳、自分が泳げるっていう経験者なので、言葉よりも目で見て教えられるっていうことで、実際に泳げる方がいいかなって。

■　（アニマルアシステッドセラピーなどの障害者が模倣しやすいような）専門性があって一緒に企画運営してくれるなら来てほしいです。

３－２．副次的団体が求めるスポーツボランティアの募集方法

(1)　スポーツボランティアの４つの募集方法

充足団体群と不足団体群が行っているボランティアの募集方法は表２に示す通りである。表２の募集方法のうち、民間組織への登録とは、大学のボランティアサークルやボランティア情報誌に登録することであった。また、行政との関わり合いとは、春日井市市民活動支援センター等を通じてボランティアの募集を行ったり、行政の行事に積極的に参加することであった。

表２に示されている友人・知人への依頼は、すでに団体側と信頼関係を築くことができている人

表２　充足団体群と不足団体群が実施するボランティアの募集方法

募集方法／団体群	充足団体群	不足団体群
友人・知人への依頼	●	●
民間組織への登録	●	●
行政との関わり合い	●	●
貼紙の掲示	●	

注１）各団体群で行っている募集方法は黒丸で示し、行っていない募集方法は無印とした。

材を得ることができる募集方法である。他方、表2の友人・知人への依頼以外の3つの募集方法は、多くの人々に対してボランティアの募集を行う方法である。副次的団体では、団体が支援する対象者の数や顔ぶれ、あるいは活動に参加できるボランティアが一定期間ごとに替わることが多いことから、団体が求めるボランティアのタイプが常に一定ではなかった。これらのことから、副次的団体が実施するボランティアの募集方法では前項で明らかにした性格を持つボランティアを概ね募集することができるけれども、友人・知人への依頼と他の3つ方法のいずれかでボランティアを募集し続けたとしても、団体が求めるボランティアのニーズが満たされるわけではないことが明らかになった。

⑵　ボランティアが充足する、または不足する理由

ボランティアが充足、不足する理由には、上記の募集方法以外の理由があると考えられる。上記⑴の募集方法の検討によって、充足団体群だけが行っている募集方法として「貼紙の掲示」をあげることができた。しかし、この方法を用いたからといって、不足団体群の状況が改善されるとは考えにくい。

インタビュー調査の結果から、不足団体群と充足団体群の大きな違いの1つに、インタビュー記録⑤に示した状況があることが明らかになった。すなわち、充足団体群では「ボランティアと講師の区別」「団体内での協働」「活動内容によるボランティアの区別なし」など、活動当日の運営に支障がないようにボランティアを配置する工夫がそれぞれの団体で行われていた。充足団体群ではこうした工夫によってボランティアが充足していると考えられる。

インタビュー記録⑤

＜ボランティアと講師の区別＞

■　「ボランティア」っていうのは原則ね、都合が悪かったら来ないと、わりと自由でもいいけど、「講師」の方はある程度継続してほしいなっていうのがある。

＜団体内での協働＞

■　協働し合います。　－中略－　≪それは他の団体とですか？≫いいえ、うちの会で（団体内でボランティアを）融通しているの。

＜活動内容によるボランティアの区別なし＞

■　ボランティアさんもこれ（身体運動に関する活動）だから来るとかいう偏りがあまりないので、－中略－　（身体運動に関する活動を含む余暇活動の）どれかが足りないとかはないですね。

一方で、インタビュー記録⑥にみられるように、不足団体群においてボランティアが「不足している」という状況には次の3種類が存在した。第1は、ボランティアを募集しているのか否かに関わらず、団体に登録されているボランティアの数そのものが少ないという実質的な不足状況であった。第2は、協力したいと考えているボランティア数は多いが、実際に活動できず活動当日の運営に支障が生じている状況であった。第3は、団体が上記に示した4つの方法を用いて積極的なボランティアの募集を行うこと自体ができておらず、ごく身近な人に声をかけるなどのレベルにとどまっている状況であった。

インタビュー記録⑥

＜第1の状況＞

■　どうしても欠席がでてくるでしょ。重ならないように頑張っているんだけどね。－中略－ 都合が悪くなると、みんな一緒に都合が悪くなることってあるじゃない。そういう時は困るけどね。

＜第2の状況＞

■　いろんな行事をやってくると、ある程度（ボランティアが）固定化されてくる。二十数人、これだけのボランティアがフル回転すればそんなにきつくないんだけど。

＜第3の状況＞

■　（ボランティアの募集を）するエネルギーもない、時間もない。

■　あまり募集とかも何もかけていないし、それでもちゃんと聞いている、あぁ、あの人どうかしら、入らないって。

4．まとめと考察

本研究は身体運動を何らかの目的や手段として副次的に行う団体で展開されているボランティア活動に焦点をあて、そこで求められるスポーツボランティアの性格とその募集方法を検討した。

以下に本研究で明らかになった結果をまとめる。

1）副次的団体が必要とする基礎的なボランティアの性格は、身体運動に興味・関心を持っていることであった。また、障害者団体群の場合は、障害者に寄り添えるボランティアを必要としていた。ただし、ここで必要とされるボランティアの性格には、ボランティアが身体運動に関する専門性を持っていることは含まれていなかった。

2）いくつかの副次的団体では、支援する対象者に身体運動の効果をもたらすことや身体運動に付随する活動を実施するために、身体運動やそれに関連する専門知識や技術を持ったボランティアを必要としていた。

3）副次的団体が行うスポーツボランティアの募集方法は、友人・知人への依頼、民間組織への登録、行政との関わり合い、貼紙の掲示であった。これら４つの方法のうち、特定の方法でボランティアを募集し続けたとしても、副次的団体が求めるボランティアのニーズを満たせるわけではなかった。

4）充足団体群では活動当日の運営に支障がないようにボランティアの配置を工夫していた。一方、不足団体群の場合、ボランティアが「不足している」という状況には３つのパターンがあった。

これらの結果を踏まえ、以下に考察を行う。

本研究が対象とした副次的団体は、支援する対象となる人々を深く理解していること等のボランティアとして不可欠な基礎的性格を有していることに加え、副次的活動としての身体運動やそれに関する専門知識や技術を有していることも望んでいた。このような性格を持つスポーツボランティアは、体育・スポーツ分野だけでなく社会福祉分野にも存在すると考えられる。体育・スポーツ以外の分野の人材が身体活動にもかかわりながら副次的団体のような場でボランティアとして活躍することも重要であろう。しかし一方で、副次的団体では、体育・スポーツ分野で専門的に指導の方法を学んだり、身体の科学的理解と身体運動の機能についての効果だけでなくマイナスの影響も理解した上で、体系的な指導方法を身につけた人材を活用することが可能である。したがって、従来のスポーツボランティアに対する実態調査を含む体育・スポーツ科学の諸研究の視点が社会福祉分野と重なる領域にまで至っていないことは、ひいては体育・スポーツ分野で育成された人材の活動領域を狭めることにもなり兼ねないと考えられる。副次的団体の側に立ってみれば、当該団体において有効に活用することができる文化的な財としての身体運動の質を高める可能性が狭められているともいえよう。

本研究が対象とした団体の場合には、例えば日本レクリエーション協会や日本障害者スポーツ協会の指導者資格を有する人材が適合すると考えられる。その理由として次の３点をあげることができる。

第１は、上記２つの協会の有資格者が、本研究で明らかになったボランティアの性格を身につけているためである。第２は、それらの有資格者が、その資格取得過程において、地域で活動する様々な組織や団体、人々と連携して活動する知識や技能も身につけているためである（財団法人日本レクリエーション、2010；財団法人日本障害者スポーツ協会､2010）。第３は、それらの有資格者が、資格取得後に活動できる場が十分に整備されていないためである（保井ら、2003；奥野ら、2009）。

日本レクリエーション協会や日本障害者スポーツ協会、日本体育協会に加盟するスポーツ団体がスポーツ指導やスポーツイベントの運営などでボランティアを募集する方法としては、「他の組織との組織的な連絡網」や「団体の機関誌等」を利用していた。また、これらの募集方法によってボ

ランティアを募集する連携先は、当該団体以外のスポーツ団体等であり、他のボランティア組織・団体とはあまり連携していないことが報告されている（スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議、2000）。すなわち、体育・スポーツ分野において、ボランティアを必要とした際には、スポーツ活動を展開する他の団体と連携してボランティアを確保することができる仕組みが整っていると考えられる。また、このようにして募集されたボランティアの中には、有資格者が含まれることが十分に考えられる。

他方、本研究が対象とした副次的団体では、日本レクリエーション協会と日本障害者スポーツ協会等にアクセスするというボランティアの募集方法は行われていなかった。また、上述した体育・スポーツ分野で展開されているような副次的団体同士の連携や他のボランティア団体との連携も行われていなかった。すなわち、それぞれの団体は上記の本研究の結果３）で示した募集方法を個別的に行い、各団体が求めるボランティアの募集を計画的、組織的に行うことができていない現状がうかがえた。

以上のことから、本研究の考察として、スポーツや身体運動に関連する有資格者を活用することができるボランティアの支援ネットワークの構築を提示しておきたい。ここでいう支援ネットワークとは、体育・スポーツ分野と本研究が対象としたような副次的団体が、お互いに情報を提示し共有できるものである。すなわち、体育・スポーツ分野の側は、副次的団体が有資格者を養成し供給する組織や機関にアクセスすることができるようにしたり、上述した体育・スポーツ分野で展開されている組織的な連携の中に、本研究が対象とした副次的団体や地域のボランティア団体・組織も含めることが必要である。

他方、副次的団体側は、本研究の結果に基づき、それぞれの団体が求めるボランティアのニーズを把握し、それを体育・スポーツ分野に提示するための仕組みがあることが望ましい。こうしたことは、同じ地域で活動する副次的団体が相互に協力し、必要とするボランティアの性格という観点からの組織化を進めたり、ボランティアの募集のための柔軟性の高いシステムを作ることによって、より効率的になるであろう。このような組織化やシステム作りは、ボランティアの支援ネットワークの構築という意義にとどまらず、団体の活動内容そのものの多様化を進めたり、連携を強化することにつながる可能性を有している。

こうした支援ネットワークの構築は、体育・スポーツ分野以外の領域で活動する団体等に対して体育・スポーツ分野に関する情報や体育・スポーツ領域で育成された有資格者を提供することができる機能を果たすと考えられる。他方、体育・スポーツ分野においては、社会福祉分野等の専門知識を持つボランティアを確保することができる。このような機能を持つ支援ネットワークによって体育・スポーツ分野と社会福祉分野等をつなぐことができ、ひいては副次的団体において、上記２つの協会などの有資格者を活用することも含めたボランティアの需要と供給のバランスを図ることが可能になると考えられる。

以上のような支援ネットワークについて構想し、実現する道筋をつけるためには、本研究で検討することができなかったスポーツや身体運動に関連する有資格者の実態を把握する必要がある。また、本研究は事例研究としての限界を有することから、春日井市以外の市町村で活動する副次的団体にも対象を広げ、より幅広い検討を行うことが必要である。

参考文献

松本耕二（1999）スポーツ・ボランティアの類型化に関する研究－障害者スポーツイベントのボランティアに着目して－．山口県立大学社会福祉学部紀要５：11-19

松尾哲矢，多々納秀雄，大谷善博，山本教人（1994）ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究：指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について．体育学研究39（3）：163-175

奥野孝昭・大西敏浩（2009）本学におけるレクリエーション・インストラクター資格取得状況とその課題－資格取得卒業生アンケートをもとに－．四天王寺大学紀要47：389-410

大山治彦（2002）活動内容とボランティアニーズ．古川秀夫編著者，現代日本のボランティア像，龍谷大学国際社会文化研究所：滋賀，pp.93-108

佐々木正道（2003）大学生のボランティア活動の受け入れ施設・団体の対応に関する意識と実態．佐々木正道編著者，大学生とボランティアに関する実証的研究，ミネルヴァ書房：京都，pp.221-270

新出昌明，斎藤隆志，川崎登志喜（1998）長野オリンピックにおけるボランティアのイメージ分析－スポーツ経営学の視点から－．東海大学紀要．体育学部28：21-30

スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議（2000）スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究報告書，pp.20-21, p.106

武隈晃（1997）「スポーツボランティア」概念の周辺．鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編48：57-70

高橋伸次（2001）スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題－これからのスポーツ振興の政策課題として－．地域政策研究３（3）：23-45

山口泰雄（2004）スポーツ・ボランティアへの招待―新しいスポーツ文化の可能性，世界思想社：京都，p.8

保井俊英，永田隆子，田中美紀，藤原進一郎（2003）「障害者スポーツ指導員」資格取得者の現状について．武庫川女子大紀要（人文・社会科学）51：49-55

財団法人日本レクリエーション協会（2010）レクリエーション支援の基礎－楽しさ・心地よさを活かす理論と技術－（2），財団法人日本レクリエーション協会：東京，pp.38-39

財団法人日本障害者スポーツ協会（2010）公認指導者資格制度平成22年度版：東京，p.2

綿祐二，野川春雄，山口泰雄，菊池秀夫（1989）スポーツイベントにおけるボランティア活動の継続意欲に関する研究－満足度が継続意欲に及ぼす影響について－．レクリエーション研究21：48-49